

1. プランについて

▶ プラン策定の趣旨

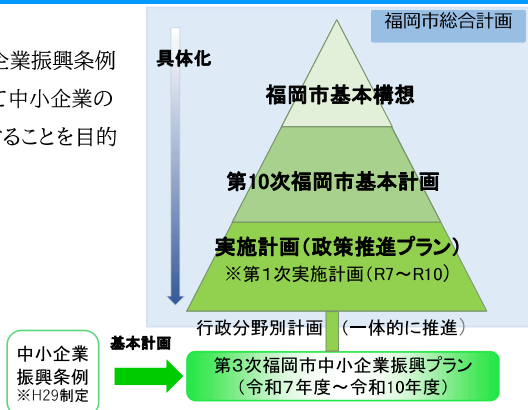
平成29年7月1日から施行された福岡市中小企業振興条例に基づき、関係団体、市民、市などが一体となって中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定している。

▶ プラン位置づけ

- ・福岡市中小企業振興条例の基本計画
- ・福岡市総合計画の分野別計画

▶ プラン計画期間

令和7年度から令和10年度末までの4年間



2. 市内中小企業が直面する主な課題 *R6年度実施「福岡市中小企業振興に関するアンケート調査」より一部抜粋

① 人手不足

社会経済活動の活性化に伴い、ほぼすべての分野で「人手不足」が深刻化している。(表1)

② デジタル化の取組み

デジタル化に取り組む事業者は、全体で83.4%となっているが、取組みの進捗に格差が生じている。(図1)

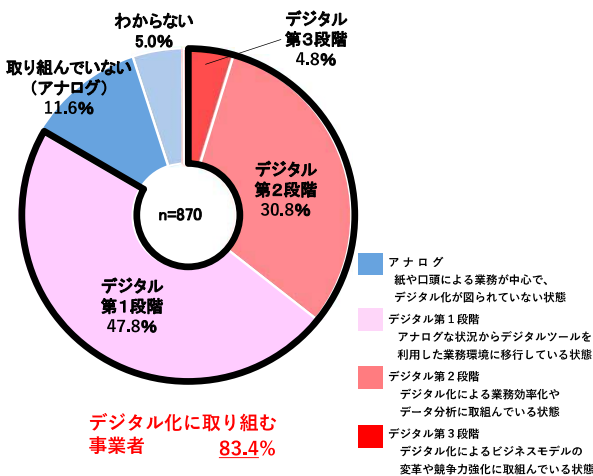
③ 事業承継

事業承継は「候補者未定」「今は考えていない」と回答した経営者は45.2%に及び、事業承継の遅れが目立つ。(図2)

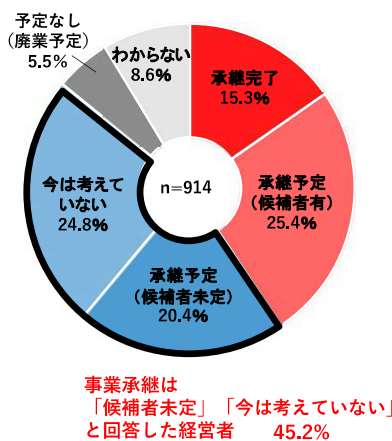
(表1)今後の事業展開における課題上位

順位	R1年度 (R1.8 (n=428))	R2年度 (R2.6 (n=715))	R3年度 (R3.5 (n=500))	R4年度 (R4.4 (n=731))	R5年度 (R5.4 (n=823))	R6年度 (R6.5 (n=921))
1位	人材の育成 47.6%	人材の育成 57.8%	人材の育成 47.0%	人材の育成 44.5%	人手不足 52.7%	人手不足 62.3%
2位	人手不足 43.6%	人手不足 41.1%	国内の販路 拡大 35.3%	人手不足 43.2%	人材の育成 45.6%	人材の育成 56.4%
3位	働き方改革 26.2%	コスト削減 29.8%	人手不足 29.1%	資金調達 26.7%	コスト削減 31.8%	価格転嫁 31.6%
4位	国内の販路 拡大 20.6%	感染拡大 予防対応 28.8%	資金調達 24.3%	国内の販路 拡大 25.2%	価格転嫁 30.4%	生産性向上 30.9%
5位	資金調達 20.4%	販路拡大・働き 方改革(両率) 28.7%	コスト削減 21.3%	コスト削減 23.5%	生産性向上 22.5%	コスト削減 28.3%

(図1)デジタル化の進捗状況



(図2)事業承継の状況



3. めざす姿・取組みの方向性

めざす姿

直面する経営課題に柔軟に対応し、利益を生み出す中小企業が増える

<成果指標>

指標項目	初期値(2023年度)	目標値
法人市民税(法人税割)の対象法人数	28,418 社	30,000 社

経営環境の変化に柔軟に対応し、経営基盤の強化、経営の改善・革新など成長に向けてチャレンジする市内中小企業・小規模事業者を支援するため、今後4年間を見据え、重点的に取り組む支援の3つの柱を設定する。

強化

(1) 人手不足の対策と生産性の向上

【めざす姿】

限られた人的資源を限られた地域・分野で奪い合うのではなく、以下をポイントに取組みを強化する。

- ・徹底した生産性向上の促進
- ・本人の希望や能力に応じた活躍促進
- ・海外人材の活躍促進

- ① 人材確保への支援
- ② 人材育成への支援
- ③ 生産性向上への支援
- ④ 事業再構築への支援
- ⑤ 事業の承継

(2) 経営基盤の強化と持続的発展

【めざす姿】

・融資や販路開拓により、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化が図られている。
・商店街や伝統産業の振興などにより地域経済の活性化が図られている。

- ① 経営に関する相談・助言
- ② 資金の供給の円滑化
- ③ 販路開拓の促進
- ④ その他の経営支援
- ⑤ 商店街の振興
- ⑥ 伝統産業・技能の振興
- ⑦ 農林水産品などの地域資源や特産品に係る地場産業の振興
- ⑧ 地域と中小企業の連携
- ⑨ 公共事業などの受注機会の確保

(3) 新しい価値・ビジネスの創出

【めざす姿】

・新しい価値やサービスの創出にチャレンジするスタートアップ企業が増える。
・国内外から企業や人が集まることで経済が活性化される。

- ① スタートアップへの支援
- ② 新製品・新サービスの開発、技術革新、事業化の促進
- ③ 海外市場への事業展開、海外需要の取込み
- ④ 知識創造型産業などの次世代を担う産業の振興
- ⑤ 脱炭素経営・ビジネスの促進
- ⑥ 国内外の企業誘致
- ⑦ 観光・MICEの振興

第3次プランの閲覧はこちら↓



過去のプラン等の閲覧はこちら↓



具体的なサポートメニューはこちら↓

